

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,709,655	流 動 負 債	1,385,594
現金及び預金	1,502,697	買 掛 金	710,541
受 取 手 形	525	短 期 借 入 金	54,000
売 掛 金	575,923	未 払 金	97,577
有 価 証 券	875,466	未 払 費 用	3,426
抵 当 証 券	700,000	未 払 法 人 税 等	233,308
貯 蔵 品	567	未 払 消 費 税 等	27,634
前 渡 金	9,547	前 受 金	210,188
前 払 費 用	18,179	預 り 金	12,905
繰 延 税 金 資 産	45,539	賞 与 引 当 金	34,000
そ の 他	4,594	ポ イ ン ト 引 当 金	2,011
貸 倒 引 当 金	△23,385	固 定 負 債	35,316
固 定 資 産	823,810	預 り 保 証 金	35,316
有 形 固 定 資 産	68,350	負 債 合 計	1,420,910
建 物	17,039	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	51,311	株 主 資 本	3,113,535
無 形 固 定 資 産	62,017	資 本 金	895,300
ソ フ ト ウ ェ ア	47,581	資 本 剰 余 金	1,147,250
そ の 他	14,436	資 本 準 備 金	1,147,250
投 資 そ の 他 の 資 産	693,441	利 益 剰 余 金	1,070,985
投 資 有 価 証 券	610,625	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,070,985
破 産 更 生 債 権 等	732	繰 越 利 益 剰 余 金	1,070,985
長 期 前 払 費 用	4,540	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△980
繰 延 税 金 資 産	3,859	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△980
敷 金 及 び 保 証 金	74,416	純 資 産 合 計	3,112,555
貸 倒 引 当 金	△732	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,533,465
資 産 合 計	4,533,465		

損 益 計 算 書

（平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,367,930
売 上 原 価	3,283,190
売 上 総 利 益	2,084,740
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,103,817
営 業 利 益	980,922
営 業 外 収 益	22,743
受 取 利 息	368
有 価 証 券 利 息	6,316
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,460
そ の 他	2,598
営 業 外 費 用	8,770
支 払 利 息	690
株 式 交 付 費	5,136
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,995
そ の 他	947
経 常 利 益	994,895
特 別 損 失	5,292
固 定 資 産 除 却 損	5,292
税 引 前 当 期 純 利 益	989,603
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	397,251
法 人 税 等 調 整 額	2,375
当 期 純 利 益	589,976

株主資本等変動計算書

（平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
平成17年12月31日 残高	883,300	1,135,250	1,135,250	481,009	481,009	2,499,559
事業年度中の変動額						
新株の発行	12,000	12,000	12,000	-	-	24,000
当期純利益	-	-	-	589,976	589,976	589,976
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	12,000	12,000	12,000	589,976	589,976	613,976
平成18年12月31日 残高	895,300	1,147,250	1,147,250	1,070,985	1,070,985	3,113,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	2,137	2,137	2,501,696
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	24,000
当期純利益	-	-	589,976
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	△3,117	△3,117	△3,117
事業年度中の変動額合計	△3,117	△3,117	610,858
平成18年12月31日 残高	△980	△980	3,112,555

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15年

工具器具備品 4年～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。

（追加情報）

ポイント制度の導入により、当事業年度からポイント引当金を計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は2,011千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（役員賞与に関する会計基準）

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,112,555千円であります。

（株主資本等変動計算書に関する会計基準）

当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）を適用しております。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。

（繰延資産の会計処理に関する当面の扱い）

当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。

前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

54,191千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	18,776株	77,504株	一株	96,280株

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行ったことによる増加75,104株及び平成18年4月12日に新株予約権の行使により、2,400株の新株発行を実施したことによる増加分であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年3月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 115,536千円
- ② 1株当たり配当額 1,200円
- ③ 基準日 平成18年12月31日
- ④ 効力発生日 平成19年3月30日

(3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成16年3月10日取締役会決議分	平成16年12月6日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	8,560株	2,960株
新株予約権の残高	428個	148個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
一括償却資産損金算入限度超過額	4,154
繰延消費税額等損金算入限度超過額	106
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,351
賞与引当金繰入額否認	13,834
賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	1,394
未払事業所税否認	922
未払事業税否認	18,940
その他有価証券評価差額金	672
その他	1,022
繰延税金資産合計	<u>49,399</u>

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ネットワーク機器の一部について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	32,328円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,170円27銭

7. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

平成19年2月19日開催の当社取締役会において、当社定款第6条に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。

② 取得の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 800株（上限）

（発行済普通株式総数に占める割合0.831％）

株式の取得価額の総額 200,000千円（上限）

取得の時期 平成19年2月20日から平成19年3月28日